

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 中橋 宗一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)、総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定)、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日関係閣僚会議決定)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱(令和4年4月28日一部改正)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症対応のため、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	感染症対策の強化に関連する事業をはじめとする、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業を実施するため実施計画を策定した地方公共団体に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	4,500,000	6,796,887	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	5,263,925	5,702,115	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 5,263,925	▲ 5,702,115	-	-		
		予備費等	-	3,379,107	500,000	800,000	-		
	計	0	2,615,182	6,858,697	6,502,115	0			
	執行額	0	2,614,471	6,822,963	-		-		
	執行率(%)	-	100%	99%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	58%	100%	-		-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
-	-	-							
計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	新型コロナウイルス感染症対応のために必要な事業の実施を支援	実施計画を策定した地方公共団体数	活動実績	団体	-	1,788	1,788	-	-
			当初見込み	団体	-	1,788	1,788	1,788	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	新型コロナウイルス感染症対応のために必要な事業の実施を支援	予算額に対する交付決定額(通常分等)の割合	活動実績	%	-	73.7	58.4	-	-
			当初見込み	%	-	80	100	100	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X: 交付決定額(通常分等) / Y: 実施計画を策定した地方公共団体数			単位当たりコスト	億円	-	17.5	10.2	11.7
				計算式	億円/団体	-	31,322/1,788	18,213/1,788	20,955/1,788
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	感染拡大防止や経済活性化に効果的であったとする地方公共団体の割合を高める	感染拡大防止や経済活性化に効果的であったと回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	99.2	-	-
			目標値	%	-	-	80	99.2	-
			達成度	%	-	-	124	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度分)の効果検証に係る報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生		
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf</a>
	取組事項	生計画改革工程表 2021	分野:	地方行財政改革	1. 持続可能な地方行財政基盤の構築
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>
			該当箇所		83ページ

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、国民や社会のニーズに基づいたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、同対策を進める上で国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、同対策を進める上で優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本交付金は、通常分等については、人口、財政力、新型コロナウイルスの感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき、また協力要請推進枠等については、支払い実績に基づき、地方公共団体ごとの交付限度額を算定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本交付金は、通常分等については、人口、財政力、新型コロナウイルスの感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき、また協力要請推進枠等については、支払い実績に基づき、地方公共団体ごとの交付限度額を算定しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本交付金は、通常分等については、人口、財政力、新型コロナウイルスの感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき、また協力要請推進枠等については、支払い実績に基づき、地方公共団体ごとの交付限度額を算定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本交付金は、地方公共団体が内閣府に実施計画を提出し、内閣府が実施計画を確認して各府省に予算を移し替え、各府省が計画上の事業について交付限度額を上限に交付するものであり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体が実施計画に記載した、感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に、使途が限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	通常分の繰越額は、令和3年度補正予算措置額の一部を各地方公共団体の意向を踏まえて繰り越したものであり、また協力要請推進枠等の繰越額は、県において支払い中の協合金事業等へ充当していくほか今後の感染拡大に備えるために繰越を行っているものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	感染拡大防止や経済活性化に効果的であったと回答した地方公共団体の割合は高い水準にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の予算額に対する交付決定額(通常分等)の割合は見込みを下回っており、残額は令和4年度に繰り越しているが、これは、大半が年末に成立した令和3年度補正予算によるものであり、感染状況等に応じて地方公共団体が財政上の不安なく切れ目ない対応ができるよう措置したものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	

点検・改善結果	点検結果	令和3年度実施計画記載事業を検証し、その結果を周知することにより、令和3年度の繰越分について、引き続き、各地方公共団体における新型コロナウイルス感染症対応の円滑な実施を促進するよう、地方公共団体及び関係各省との情報共有に努める。
	改善の方向性	臨時交付金という性質上、令和5年度概算要求は行わないが、令和3年度繰越分及び令和4年度予備費の効率的執行に努める。また、事業の有効性・効率性・成果については、各地方公共団体において検証して公表するよう引き続き要請するとともに、国においても今後効果検証を行っていくこととしている。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	迅速性が求められる新型コロナウイルス感染症対応を目的とした交付金であるが、昨年度の外部有識者の所見のとおり、極めて巨額の国費が投入されている事業であることから、予算執行段階における一定程度の規律付け、交付金事業終了後のフォローアップが肝要であると思料。予算の移替え先の総務省との連携を密にしながら、事前事後の多角的な検証に努められたい。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

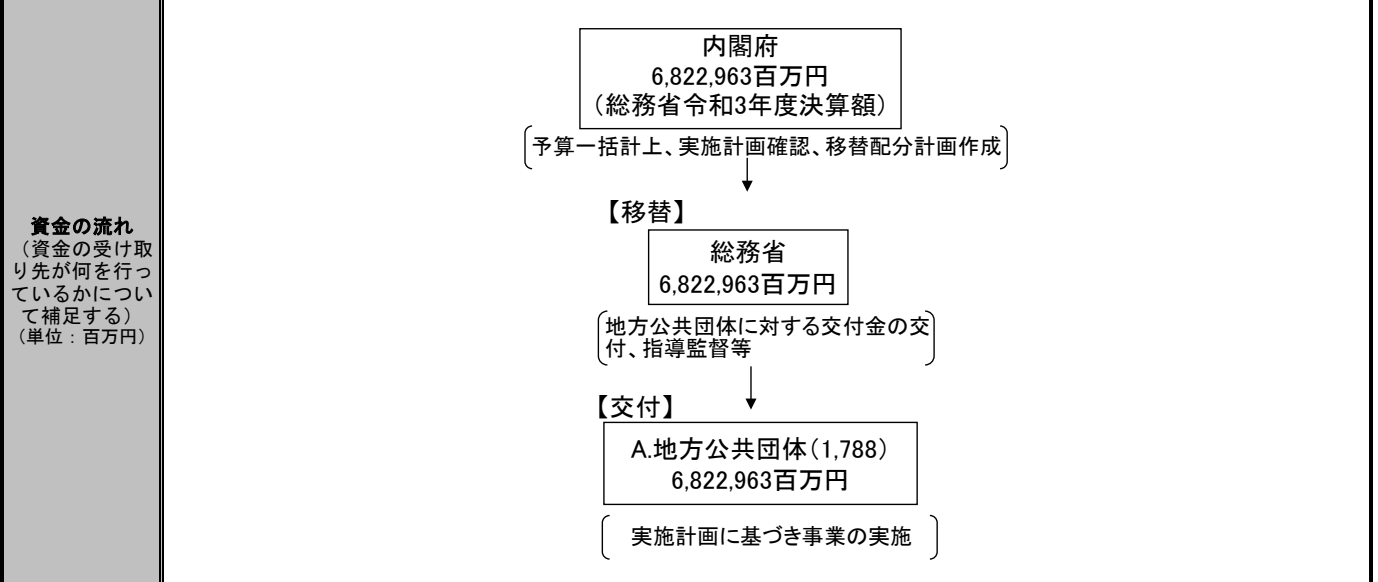
現状通り	本交付金の交付に当たっては、まず、地方公共団体ごとの状況を勘案した交付限度額を算定し、その後に、地方公共団体ごとに提出される実施計画を確認して実際に交付する金額を決定している。なお、本交付金事業については、まず各地方公共団体においてその有効性・効率性を検証していただくものであるが、国においても令和4年度中に予定している効果検証事業において本事業の有効性・効率性を検証していく。
------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度				
令和2年度	内閣府	新02	0003	
令和3年度	2021	府	20	0032

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.東京都		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
交付金	地方公共団体に対する交付金の交付	1,343,311			
計		1,343,311	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地方公共団体に対する交付金の交付	1,343.311	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	地方公共団体に対する交付金の交付	675.068	補助金等交付	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	地方公共団体に対する交付金の交付	537.424	補助金等交付	-	--	
4	愛知県	1000020230006	地方公共団体に対する交付金の交付	370.529	補助金等交付	-	--	
5	埼玉県	1000020110001	地方公共団体に対する交付金の交付	335.018	補助金等交付	-	--	
6	千葉県	4000020120006	地方公共団体に対する交付金の交付	312.726	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	地方公共団体に対する交付金の交付	312.032	補助金等交付	-	--	
8	福岡県	6000020400009	地方公共団体に対する交付金の交付	274.588	補助金等交付	-	--	
9	京都府	2000020260002	地方公共団体に対する交付金の交付	177.953	補助金等交付	-	--	
10	沖縄県	1000020470007	地方公共団体に対する交付金の交付	147.280	補助金等交付	-	--	